



日本共産党

北区議会議員

のの山けん 区政レポート

http://kyoukita.jp/nonoyama/ E-mail nonoyama@kitanet.ne.jp

No.238 2012.11.7

日本共産党北区議員団

〒114-8508 王子本町1-15-22

ご相談は
お気軽に **090-2156-3510**

12月16日
都知事選

憲法尊重・脱原発・教育再生・反貧困 人間らしく生きられる

平和と人権の東京を

福祉切り捨ての石原都政転換へ

石原都知事が任期を2年半も残し突然辞任、国政への転身を表明したことで、東京都知事選挙（29日告示、12月16日投票）がおこなわれることになりました。

都政転換のチャンス

10月27日、のの山けん区議とともにラガーデンで街頭宣



「都政転換を」と訴える、そねはじめ前都議。10月27日、ラガーデン

伝に立った、そねはじめ前都議は、東京の福祉・教育をズタズタに切り捨てた上に、任期途中で都政を投げ出した石原氏を厳しく批判した上で「今度こそ都政を

都民の手にとり戻すチャンスです」と訴え、福祉切り捨てから高齢者の負担軽減へ、大型開発から住宅・介護・防災の整備に重点をおく公共事業へ、貧困拡大の都政から安心して子育て・就職できる東京へなど、都政を転換する政策を提起しました。

著名40氏が

「声明」を発表

6日、宇都宮健児氏（弁護士）、荻原

博子氏（ジャーナリスト）、堀尾輝久氏（東大名誉教授）ら40氏が都庁で記者会見を開き、「私たちは新しい都政に何を求めるか」とする声明を発表しました。「声明」は、13年間の石原都政が税金を都市再開発や道路建設、五輪招致、新銀行などにつぎこんできたことなどを批判し、①憲法を尊重し平和と人権、自治、民主主義、男女平等、福祉・環境を大切にす、②脱原発政策を確実に進める、③教育に民主主義をとり戻す、④貧困・格差とたたかう―知事を求めるとして、そのために全力をあげると表明しています。

11月20日より区議会第4回定例会 都知事選でくりあげ

北区議会第4回定例会が11月20日から28日までの9日間の日程で開かれます。石原都知事の辞任によって都知事選がおこなわれることにより、当初の予定をくりあげての開催

となりました。初日の20日には本会議が開かれ、各会派の代表質問と個人質問がおこなわれます。日本共産党は、地域防災計画や子育て支援などの問題で論戦に挑みます。

首都直下地震に備える

地域とともに進める地震防災教育 大木聖子^{東大助教}が講演

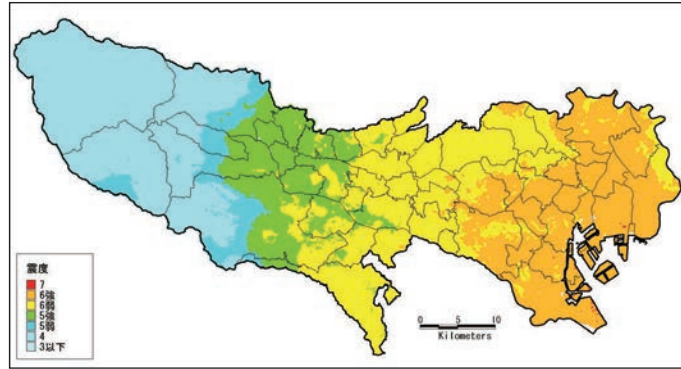
11月1日の防災対策特別委員会で東京大学地震研究所の大木聖子助教を講師に招き、地震防災教育についての勉強会が開かれました。

大木助教は冒頭、昨年の東日本大震災で自らの地震学者としての存在意義が根本から問われたと告白。「今までこの瞬間、大地震が本当に自分の身に起こると思つて地震のこと

を伝えてきただろうか」と自問し、「人間の方を向いた地震学者になりたい」と決意をのべました。

地震はいつでも起こる

大木氏は、



東京湾北部地震(M7.3)での震度分布図(都の被害想定)

世界で起きる大地震の10%は日本で起きていることを紹介した上で、「『東日本大震災のような地震はしばらくは起きない』『自分の地域では大きな地震は起きない』という

考えは間違い。日本のどこでも大地震が起きることを前提に対策を考えるべき」と指摘。東京都などの被害想定については「あくまでも人間がつくっている想定であり、起こりうる地震のパターンの一つとして受けとめ、絶対化しないことが

大事」とのべました。

犠牲者は

ゼロにできる

また「地震の揺れそのものでなく家やビルなど人間が造った構造物が倒壊することによって多くの人が死ぬ。すべてを地震の揺れより強い構造物

にすれば、犠牲者はゼロにできる」と主張し、「こうした耐震対策をおこなう技術と見識をもっている国が日本。一人ひとりが犠牲者を出さないために行動する訓練を常日頃からおこなうことが必要」と、防災教育の重要性を指摘しました。



紹介される党区議団と池内12区青年部長、そね前都議

秋空の下で民商まつり

4日、飛鳥山公園で恒例の「北区民商まつり」が開かれました。開会セレモニーでは、池内さおり衆院東京12区青年部長、そねはじめ前都議とともに党区議団全員が紹介されました。

終日秋晴れの、絶好のまつり日和となりました。